

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

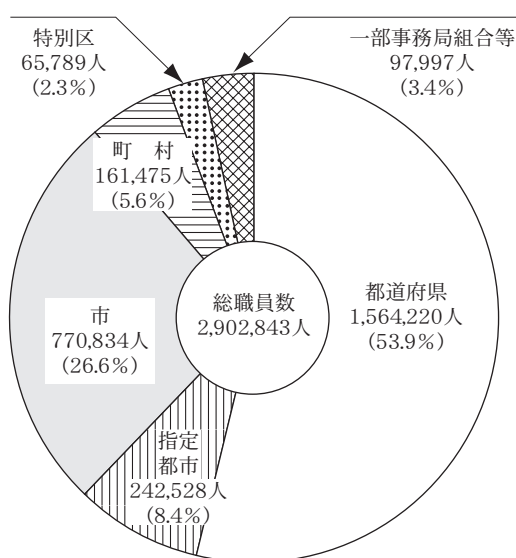
しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成19年は前年を46,763人下回る2,954,712人となり、さらに平成20年4月1日現在における総職員数（特定地方独立行政法人職員含む。）は、平成19年を51,869人下回る2,902,843人（減少率1.8%）となっている。

なお、前回の指定統計調査である平成15年4月1日現在の3,117,004人に比べると5年間で214,161人（6.9%）の減少となっている。

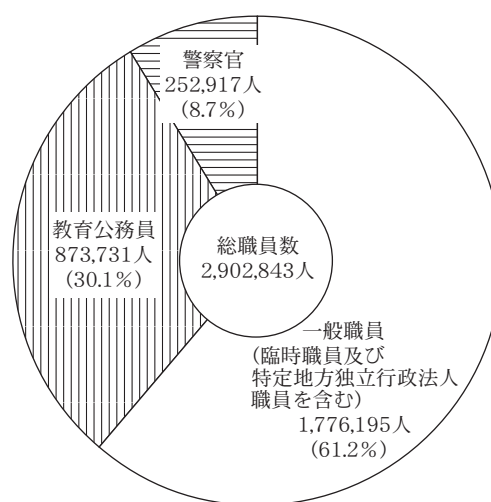
1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,564,220人で総職員数の53.9%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）770,834人（総職員数に占める割合26.6%）、指定都市242,528人（同8.4%）、町村161,475人（同5.6%）、一部事務組合等97,997人（同3.4%）、特別区65,789人（同2.3%）となっている（図一1）。

図一 1 総職員数の団体区分別構成



図一 2 総職員数の職員区分別構成



次に、平成15年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は66,096人(4.1%)、町村は188,561人(53.9%)、特別区は9,140人(12.2%)、一部事務

組合等は33,656人(25.6%)の減少となっているのに対し、指定都市は329人(0.1%)、市は82,963人(12.1%)の増加となっている(表—1)。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員(臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。)は1,776,195人で総職員数の61.2%を占め、以下教育公務員は873,731人(総職員数に占める割合30.1%)、警察官は252,917人(同8.7%)となっている(図—2)。

職員区分別職員数を平成15年と比べると、一般職員は194,743人(9.9%)、教育公務員は34,372人(3.8%)の減少となっているのに対し、警察官は14,954人(6.3%)の増加となっている(表—1)。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	16	1,940,336	94	901,348	95	241,913	105	3,083,597	95
	17	1,903,065	92	893,683	94	245,374	107	3,042,122	94
	18	1,865,193	90	887,448	93	248,834	108	3,001,475	92
	19	1,822,596	88	880,547	93	251,569	109	2,954,712	91
20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89	
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	16	524,423	92	854,586	95	241,913	105	1,620,922	95
	17	515,275	90	848,979	94	245,374	107	1,609,628	94
	18	505,358	88	845,186	94	248,834	108	1,599,378	94
	19	492,625	86	839,000	93	251,569	109	1,583,194	93
20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92	
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	16	225,759	96	11,954	101			237,713	96
	17	228,799	97	11,414	96			240,213	97
	18	229,811	97	10,295	87			240,106	97
	19	237,475	101	10,796	91			248,271	100
20	231,964	98	10,564	89			242,528	98	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	16	671,992	96	21,924	96			693,916	96
	17	736,118	105	23,617	104			759,735	105
	18	790,376	113	25,046	110			815,422	113
	19	763,843	109	23,985	105			787,828	109
20	747,259	107	23,575	104			770,834	106	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	16	318,466	89	11,348	89			329,814	89
	17	239,652	67	8,211	64			247,863	67
	18	169,816	47	5,503	43			175,319	47
	19	162,760	45	5,334	42			168,094	45
20	156,289	44	5,186	40			161,475	43	
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	16	71,663	94	969	90			72,632	94
	17	69,638	91	965	90			70,603	91
	18	67,967	89	958	89			68,925	89
	19	66,302	87	1,006	93			67,308	87
20	64,742	85	1,047	97			65,789	85	
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	16	128,033	103	567	108			128,600	103
	17	113,583	91	497	95			114,080	91
	18	101,865	82	460	88			102,325	82
	19	99,591	80	426	81			100,017	80
20	97,637	78	360	69			97,997	78	

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には教育長を含む。

3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。

4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が30.4%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職21.2%，警察職8.7%，高等学校（特別支援・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.4%，技能労務職5.6%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が38.1%と最も多く、以下一般行政職18.1%，警察職16.2%，高等学校教育職等15.2%等となっており、指定都市は一般行政職が36.3%と最も多く、以下企業職17.7%，技能労務職14.3%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市48.0%，町村58.6%，特別区49.2%），次いで技能労務職（市9.6%，町村7.1%，特別区18.9%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成15年と比べると、増加職員数では企業職が24,205人（増加率15.7%）で最も多く、以下警察職14,954人（同6.3%），消防職2,506人（同1.6%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が82,659人（減少率8.6%）で最も多く、以下技能労務職61,352人（同27.4%），看護・保健職37,238人（同23.7%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

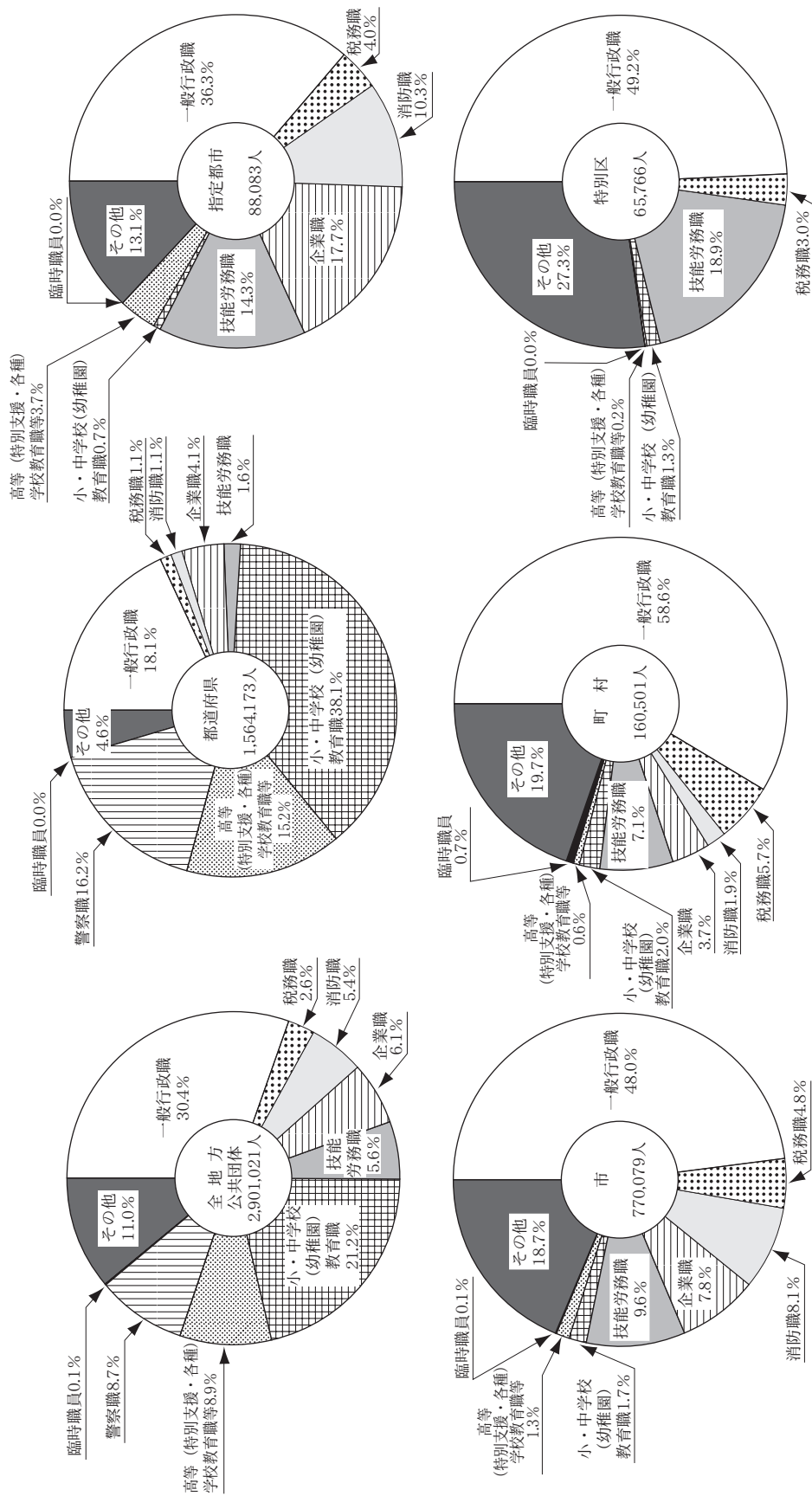
（単位：人・%）

区 分	平成 20 年		平成 15 年		増 減	増減率
	職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		
全	2,901,021	100.0	3,113,826	100.0	△212,805	△6.8
一 般 行 政 職	882,697	30.4	965,356	31.0	△82,659	△8.6
一 税 務 職	75,443	2.6	81,753	2.6	△6,310	△7.7
一 海 事 職	1,261	0.0	1,383	0.0	△122	△8.8
一 研 究 職	1,106	0.0	1,490	0.0	△384	△25.8
一 医 師 ・ 歯 科 医 師 職	14,500	0.5	16,913	0.5	△2,413	△14.3
一 薬 師 ・ 歯 科 医 療 技 術 職	16,797	0.6	23,344	0.7	△6,547	△28.0
一 護 士 ・ 医 療 技 術 職	48,085	1.7	58,120	1.9	△10,035	△17.3
一 福 祉 保 健 職	119,857	4.1	157,095	5.0	△37,238	△23.7
一 消 防 職	113,778	3.9	129,451	4.2	△15,673	△12.1
一 企 業 職	155,621	5.4	153,115	4.9	2,506	1.6
一 運 転 手 職	178,211	6.1	154,006	4.9	24,205	15.7
一 技 能 労 務 職	8,293	0.3	—	—	—	—
一 清 掃 職	162,840	5.6	224,192	7.2	△61,352	△27.4
一 学 校 給 食 員	38,356	1.3	—	—	—	—
一 学 校 守 衛 員	29,902	1.0	—	—	—	—
一 用 務 員	1,510	0.1	—	—	—	—
一 自 動 車 運 転 手	32,387	1.1	—	—	—	—
一 電 話 交 換 手	9,965	0.3	—	—	—	—
一 そ の 他	1,341	0.0	—	—	—	—
一 第 一 号 任 期 付 研 究 員	49,379	1.7	—	—	—	—
一 第 二 号 任 期 付 研 究 員	13	0.0	11	0.0	2	18.2
一 特 定 任 期 付 職 員	51	0.0	54	0.0	△3	△5.6
一 大 学 (短 大) 教 育 職	80	0.0	7	0.0	73	1042.9
一 高 等 学 校 (特 別 支 援 ・ 各 種 学 校) 教 育 職	3,592	0.1	12,522	0.4	△8,930	△71.3
一 小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	243,544	8.4	256,650	8.2	△13,106	△5.1
一 高 等 専 門 学 校 教 育 職	613,704	21.2	624,011	20.0	△10,307	△1.7
一 そ の 他 教 育 職	201	0.0	410	0.0	△209	△51.0
一 警 察 職	10,868	0.4	11,332	0.4	△464	△4.1
一 時 職 員	252,917	8.7	237,963	7.6	14,954	6.3
一 特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	2,390	0.1	4,648	0.1	△2,258	△48.6
一 職 員	3,465	0.1	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長（平成20年1,822人、平成15年3,178人）を含まない。

2 「構成比」、増減率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ）。

図-3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 2 教育長を除く。
 3 高等(特別支援・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 4 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,093,393人(総職員数に占める割合37.7%)で最も多く、以下警察関係281,181人(同9.7%)、民生関係239,243人(同8.2%)、総務関係226,815人(同7.8%)、その他公営企業会計関係177,165人(同6.1%)等となっている。

部門別職員数を平成15年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が23,457人(増加率15.3%)で最も多く、以下警察関係14,452人(同5.4%)、消防関係2,345人(同1.5%)となっている。また、減少職員数では教育関係が80,184人(減少率6.8%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係64,344人(同27.8%)、民生関係22,826人(同8.7%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位：人・%)

区 分	平成 20 年		平成 15 年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
普 通 会 計 関 係	2,506,734	86.4	2,677,355	85.9	△170,621	△6.4
1 議 会 関 係	10,674	0.4	13,335	0.4	△2,661	△20.0
2 総 務 関 係	226,815	7.8	242,366	7.8	△15,551	△6.4
3 税 務 関 係	71,871	2.5	77,653	2.5	△5,782	△7.4
4 民 生 関 係	239,243	8.2	262,069	8.4	△22,826	△8.7
5 衛 生 関 係	147,355	5.1	167,428	5.4	△20,073	△12.0
6 労 働 関 係	6,178	0.2	7,471	0.2	△1,293	△17.3
7 農 林・水 産 関 係	91,418	3.1	109,227	3.5	△17,809	△16.3
8 商 工 関 係	28,533	1.0	29,197	0.9	△664	△2.3
9 土 木 関 係	152,877	5.3	173,452	5.6	△20,575	△11.9
10 消 防 関 係	157,196	5.4	154,851	5.0	2,345	1.5
11 教 育 関 係	1,093,393	37.7	1,173,577	37.7	△80,184	△6.8
12 警 察 関 係	281,181	9.7	266,729	8.6	14,452	5.4
公 営 事 業 会 計 関 係	392,644	13.5	439,649	14.1	△47,005	△10.7
1 公 営 企 業 会 計 関 係	177,165	6.1	153,708	4.9	23,457	15.3
2 その他公営企業会計関係	166,822	5.7	231,166	7.4	△64,344	△27.8
3 その他事業関係	48,657	1.7	54,775	1.8	△6,118	△11.2
特定地方独立行政法人関係	3,465	0.1	—	—	—	—
合 計	2,902,843	100.0	3,117,004	100.0	△214,161	△6.9

(注) 本表は、教育長(平成20年1,822人、平成15年3,178人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると，職員構成比の高い階層は，都道府県，指定都市及び市では36歳～39歳，52歳～55歳，56歳～59歳の階層，町村では32歳～35歳，48歳～51歳，52歳～55歳の階層，特別区では44歳～47歳，48歳～51歳，52歳～55歳の階層，一部事務組合等では48歳～51歳，52歳～55歳，56歳～59歳の階層となっている。そして，各団体区分とも，52歳～55歳，56歳～59歳の階層が職員数の4分の1以上を占めている（表—4，図—4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で43.7歳（平成15年42.6歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県43.7歳（同42.4歳），指定都市43.4歳（同42.8歳），市43.8歳（同43.1歳），町村43.3歳（同41.7歳），特別区44.2歳（同43.4歳），一部事務組合等44.8歳（同43.7歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和48年以降高齢化が進んでおり，昭和48年時点では国家公務員を約4歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に0.1歳上回り，平成20年では2.6歳上回っている（表—5）。

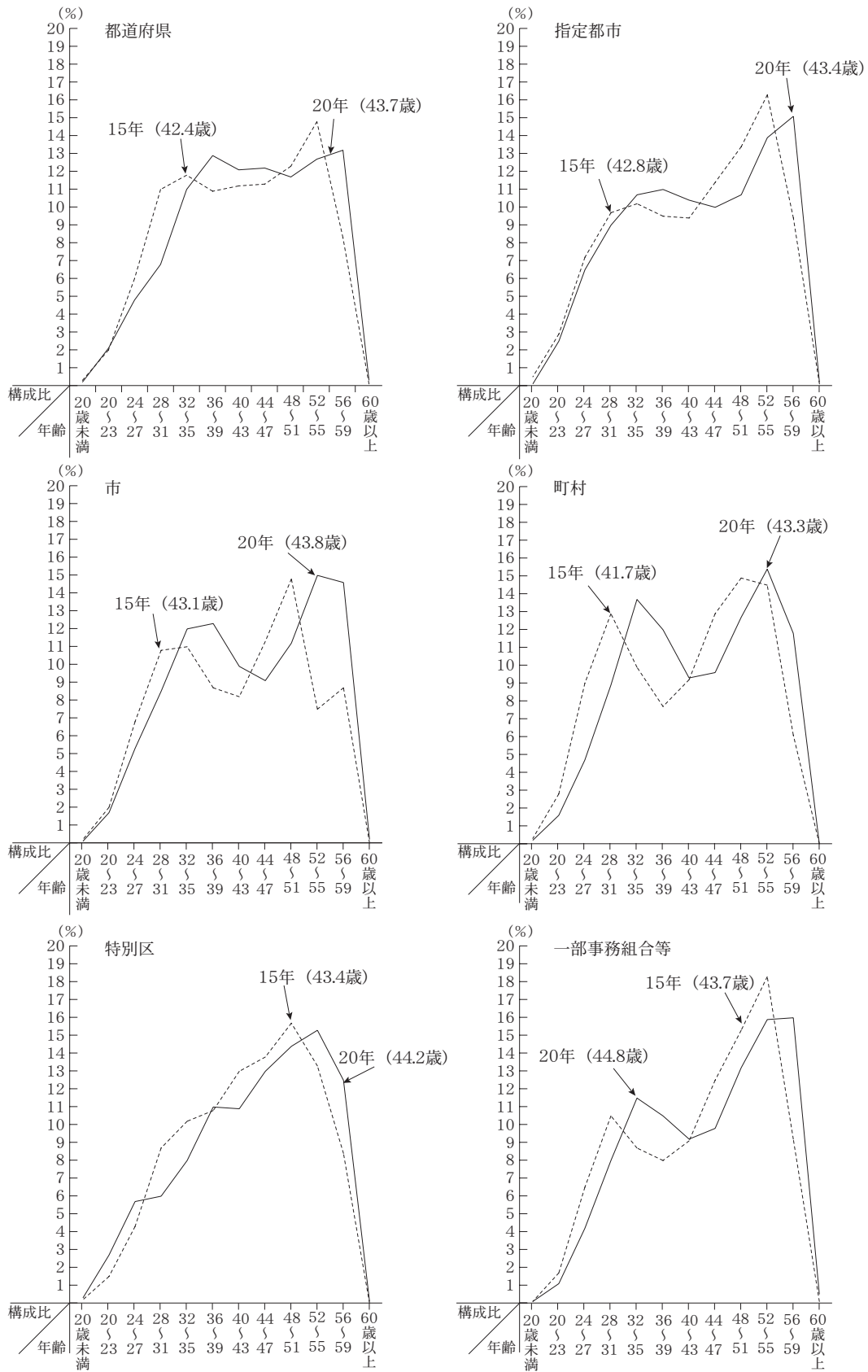
表—4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	882,697	1,521	0.2	16,790	1.9	45,818	5.2	70,427	8.0	102,321	11.6	108,205	12.3
都道府県	283,084	630	0.2	5,849	2.1	13,485	4.8	19,340	6.8	31,155	11.0	36,486	12.9
指定都市	88,083	131	0.1	2,202	2.5	5,701	6.5	7,947	9.0	9,452	10.7	9,655	11.0
市	369,885	470	0.1	6,196	1.7	19,694	5.3	31,587	8.5	44,531	12.0	45,624	12.3
町村	94,094	171	0.2	1,503	1.6	4,457	4.7	8,385	8.9	12,854	13.7	11,270	12.0
特別区	32,351	109	0.3	877	2.7	1,845	5.7	1,946	6.0	2,578	8.0	3,571	11.0
一部事務組合	15,200	10	0.1	163	1.1	636	4.2	1,222	8.0	1,751	11.5	1,599	10.5
国	162,960	374	0.2	3,393	2.1	10,905	6.7	16,332	10.0	23,842	14.6	22,617	13.9

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	93,636	10.6	91,545	10.4	102,666	11.6	125,630	14.2	122,360	13.9	1,778	0.2
都道府県	34,230	12.1	34,502	12.2	33,124	11.7	36,047	12.7	37,356	13.2	880	0.3
指定都市	9,144	10.4	8,795	10.0	9,424	10.7	12,202	13.9	13,258	15.1	172	0.2
市	36,587	9.9	33,497	9.1	41,503	11.2	55,491	15.0	54,141	14.6	564	0.2
町村	8,750	9.3	9,054	9.6	11,963	12.7	14,516	15.4	11,129	11.8	42	0.0
特別区	3,523	10.9	4,215	13.0	4,646	14.4	4,955	15.3	4,038	12.5	48	0.1
一部事務組合	1,402	9.2	1,482	9.8	2,006	13.2	2,419	15.9	2,438	16.0	72	0.5
国	20,555	12.6	21,332	13.1	18,489	11.3	14,552	8.9	10,453	6.4	116	0.1

図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

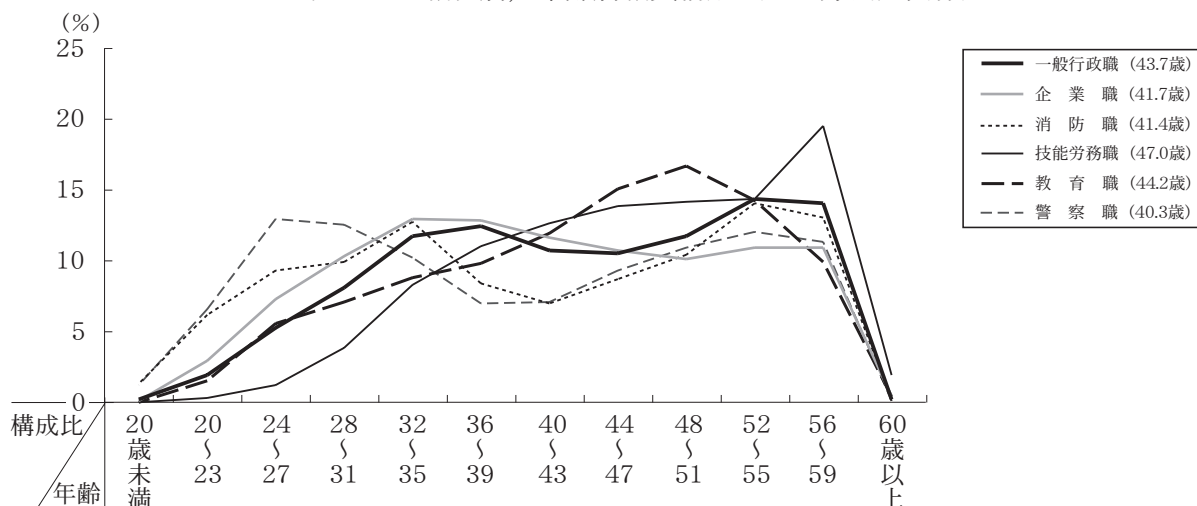
区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	17	18	19	20
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.1	43.5	43.7	43.7
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.0	43.3	43.6	43.7
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.2	43.5	43.6	43.4
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.3	43.6	43.8	43.8
町	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	42.6	43.0	43.3	43.3
村	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	43.9	44.2	44.3	44.2
特 別 区	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.3	44.6	44.8	44.8
一 部 事 務 組 合	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	40.3	40.4	40.7	41.1
国												

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では32歳～35歳（総職員数に占める割合11.6%）、36歳～39歳（同12.3%）、40歳～43歳（同10.6%）、44歳～47歳（同10.4%）、48歳～51歳（同11.6%）、52歳～55歳（同14.2%）、56歳～59歳（同13.9%）の7階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、企業職では28歳～59歳、消防職では32歳～35歳、48歳～59歳、技能労務職では36歳～59歳、教育職では40歳～55歳、警察職では24歳～35歳、48歳～59歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図一五）。

図一五 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は444,105人（総職員数に占める割合15.3%）、58歳以上の職員は175,490人（同6.0%）、60歳以上の職員は11,229人（同0.4%）となっており（表—6）、平成15年と比べると、55歳以上の職員は、92,922人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成15年に比べると、都道府県3.5ポイント、指定都市3.3ポイント、市4.3ポイント、町村5.1ポイント、特別区3.4ポイント、一部事務組合等6.2ポイントと全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、58歳以上		うち、60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,901,021	100.0	392,681	13.5	747,343	25.8	831,237	28.7	485,655	16.7	444,105	15.3	175,490	6.0	11,229	0.4
都道府県	1,564,173	100.0	212,706	13.6	373,209	23.9	485,066	31.0	267,280	17.1	225,912	14.4	88,536	5.7	6,480	0.4
指定都市	242,511	100.0	31,274	12.9	65,344	26.9	68,930	28.4	35,871	14.8	41,092	16.9	17,863	7.4	1,141	0.5
市	770,076	100.0	105,602	13.7	219,338	28.5	192,270	25.0	126,489	16.4	126,377	16.4	50,022	6.5	2,769	0.4
町村	160,501	100.0	18,529	11.5	46,682	29.1	41,515	25.9	29,534	18.4	24,241	15.1	8,592	5.4	334	0.2
特別区	65,766	100.0	6,473	9.8	15,204	23.1	21,668	32.9	11,192	17.0	11,229	17.1	4,522	6.9	107	0.2
一部事務組合等	97,994	100.0	18,097	18.5	27,566	28.1	21,788	22.2	15,289	15.6	15,254	15.6	5,955	6.1	398	0.4

（注）1 本表は教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では882,697人のうち、154,426人で17.5%、技能労務職では162,840人のうち40,851人で25.1%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成15年と比べると、一般行政職では全ての団体区分で、技能労務職では特別区を除く全ての団体区分で増加している（表—7、表—8）。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が30.5%と最も大きく、15年以上20年未満が15.8%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が6.1%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では22.3年、都道府県22.2年、指定都市22.1年、市22.3年、町村22.5年、特別区22.8年となっている（表—9）。

表一 7 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上		58歳以上	60歳以上	
							55歳以上	60歳以上			
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市	昭和58年	1,052,815	28.3	366,076	34.8	111,351	10.6	51,041	4.8	1,620	0.2
	63	1,052,738	21.1	396,790	37.7	104,614	9.9	73,886	7.0	1,134	0.0
	平成5年	1,113,161	21.1	317,406	28.5	113,116	10.2	82,618	7.4	1,400	0.0
	10	1,127,695	20.1	226,776	23.3	144,500	12.8	96,695	8.6	95	0.0
	15	965,356	14.6	141,324	14.6	183,417	19.1	114,450	11.9	436	0.1
	18	920,405	106.005	255,512	27.8	163,169	17.7	153,949	16.7	716	0.1
	19	901,851	99.159	254,060	28.2	233,324	25.9	158,389	17.6	927	0.1
	20	882,697	96.474	248,608	28.2	235,354	26.7	154,426	17.5	1,778	0.2
	昭和58年	324,208	78.654	104,097	32.1	71,096	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9
	63	322,112	70.308	105,008	32.6	80,250	10.8	31,787	9.9	2,500	0.8
	平成5年	333,678	76.948	109,746	32.6	103,643	10.4	34,642	8.3	9,240	2.8
	10	334,353	67,257	104,824	31.4	104,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6
	15	309,546	41,171	88,825	28.7	88,123	28.5	44,414	17.6	12,150	3.9
	18	295,136	31,292	84,309	28.6	85,279	28.9	46,545	15.8	15,502	5.3
	19	289,429	29,492	81,908	28.3	84,215	29.1	45,067	16.8	18,427	6.4
	20	283,084	28,894	78,051	27.6	86,013	30.4	47,296	16.7	19,071	6.7
	昭和58年	78,132	22,247	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	4.0	583	0.7
	63	80,537	17,166	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	5.167	1,091	1.4
	平成5年	92,411	18,629	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	6.637	2,030	2.2
	10	93,105	16,691	22,312	24.0	32,289	37.3	12,129	10.4	2,888	3.1
15	81,547	12,350	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	13.3	3,740	4.6	
18	85,121	11,464	21,455	25.2	21,627	25.4	14,949	18.4	5,027	5.9	
19	89,529	11,869	23,313	26.0	22,236	24.8	15,199	17.0	6,325	7.1	
20	88,083	11,829	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	6,886	7.8	
昭和58年	355,246	96,975	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	14,345	2,999	0.8	
63	355,791	60,216	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	11.1	4,696	1.3	
平成5年	373,500	72,103	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	7.6	8,325	2.2	
10	380,756	73,236	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	10,327	2.7	
15	316,490	44,236	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	13,014	4.1	
18	389,530	46,061	108,579	27.9	93,675	24.0	73,095	18.5	20,950	5.4	
19	376,977	42,233	111.2	108,013	28.7	88,535	18.2	68,644	18.5	24,789	6.6
20	369,885	40,784	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	26,253	7.1	
昭和58年	229,287	74,902	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	1,206	0.5	
63	224,527	44,569	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	2,348	1.0	
平成5年	238,724	49,321	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	14.812	3,841	1.6	
10	243,433	55,136	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	5,116	2.1	
15	202,397	37,312	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	5,393	2.7	
18	101,758	12,473	29,444	28.9	26,223	25.8	19,167	18.8	4,081	4.0	
19	97,794	10,727	29,374	30.0	24,217	24.8	18,704	19.1	4,803	4.9	
20	94,094	9,822	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	4,911	5.2	
昭和58年	48,760	20,270	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	2,335	705	1.4	
63	51,053	16,038	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	2,997	958	1.9	
平成5年	53,888	14,036	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	3,109	1,207	2.2	
10	53,645	10,445	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	3,750	1,079	2.0	
15	34,244	3,382	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	3,858	1,521	4.4	
18	32,561	3,067	7,689	23.6	10,731	33.0	6,345	4,729	1,457	4.5	
19	32,328	3,391	7,329	22.7	10,123	31.3	5,064	5,064	1,755	5.4	
20	32,351	3,805	7,121	22.0	10,120	31.3	5,967	5,338	1,945	6.0	
昭和58年	17,182	4,513	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	1,086	324	1.9	
63	18,718	3,208	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	1,460	409	2.2	
平成5年	20,960	3,569	5,776	27.6	4,235	34.5	2,418	1,962	665	3.2	
10	22,403	4,011	4,699	21.0	8,196	36.4	2,314	2,314	718	3.2	
15	21,132	2,873	4,616	21.8	6,209	29.6	4,491	2,943	914	4.3	
18	16,299	1,648	4,036	24.8	4,235	26.0	3,068	3,312	1,087	3.1	
19	15,794	1,447	4,123	26.1	3,981	25.2	2,993	3,250	1,260	8.0	
20	15,200	1,340	4,041	26.6	3,823	25.2	2,904	3,092	1,287	8.5	

(注) 小数点の数値は、構成比 (%) である。

表一8 団区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	70歳以上		70歳以上				
								70歳以上	70歳以上	70歳以上	70歳以上			
全地方公共団体都道府県	昭和58年	380,549	35,964	94,362	136,133	62,363	16,4	51,727	13,6	23,666	6,2	10,774	2,8	
		340,898	27,869	70,189	119,289	67,452	19,8	56,099	16,5	20,760	6,1	3,296	1,0	
	平成5年	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19,4	64,299	20,3	25,554	8,1	3,324	1,0	
		282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18,6	59,992	21,2	23,568	8,3	2,957	1,0	
	15	224,192	17,469	50,473	61,953	44,357	19,8	49,940	22,3	22,358	10,0	2,824	1,3	
		189,617	8,697	42,596	58,627	37,079	16,7	48,014	25,3	20,782	11,0	2,361	1,2	
	19	176,981	6,577	39,526	56,419	31,9	16,6	45,085	25,5	21,469	12,1	2,366	1,3	
		162,840	5,002	34,900	54,557	29,374	16,9	40,851	25,5	20,301	12,5	3,073	1,3	
	都	昭和58年	76,375	5,736	15,926	26,744	14,717	19,3	13,252	17,4	6,248	8,2	2,531	3,3
			67,580	5,075	12,113	21,648	14,107	14,107	14,637	21,7	6,029	8,9	1,437	2,1
	道	平成5年	60,451	6,226	10,416	17,2	11,408	18,9	14,377	23,8	6,512	10,8	1,380	2,3
			52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17,9	11,935	22,8	5,211	10,0	1,154	2,2
	府	15	35,748	2,335	7,561	10,342	7,095	19,8	8,415	23,5	4,033	11,3	1,109	3,1
			29,695	961	5,857	9,464	5,218	17,6	8,195	27,6	3,923	13,2	964	3,2
	県	19	27,002	662	5,206	8,710	4,791	17,7	7,633	28,3	3,970	14,7	891	3,3
			24,419	406	4,323	8,152	33,4	18,1	7,113	29,1	3,896	16,0	1,188	4,9
	指	昭和58年	47,552	4,099	13,819	18,419	8,7	14,9	4,147	8,7	1,533	3,2	598	1,3
			45,310	3,873	9,852	17,146	37,8	8,714	19,2	5,725	12,6	1,801	4,0	109
	定	平成5年	47,307	5,564	8,395	15,406	32,6	20,0	8,495	18,0	2,978	6,3	151	0,3
			44,596	5,877	10,443	11,252	25,2	18,0	8,977	20,1	3,194	7,2	156	0,3
都	15	39,887	3,946	11,671	9,682	24,3	16,9	7,847	19,7	3,453	8,7	233	0,6	
		37,017	2,053	10,821	10,975	29,6	13,2	8,268	22,3	3,548	9,6	295	0,8	
市	19	36,888	1,664	10,680	11,682	31,7	12,8	8,136	22,1	3,889	10,5	332	0,9	
		34,589	1,263	9,511	12,088	34,9	12,9	7,281	21,1	3,683	10,6	495	1,4	
市	昭和58年	149,814	16,259	39,367	52,345	34,9	15,0	19,315	12,9	8,839	5,9	4,148	2,8	
		134,947	12,299	29,369	47,578	35,3	25,328	18,8	20,369	15,1	7,503	5,6	1,246	0,9
平成5年	10	124,282	13,107	23,177	40,163	32,3	23,946	19,3	23,889	19,2	9,443	7,6	1,276	1,0
		111,489	13,068	23,669	30,739	27,6	20,620	18,5	23,393	21,0	9,114	8,2	1,193	1,1
15	18	87,873	7,163	19,953	24,102	27,4	17,128	19,5	19,527	22,2	8,763	10,0	1,052	1,2
		87,354	4,234	19,145	27,046	31,0	14,987	17,2	21,942	25,1	9,280	10,6	926	1,1
町	昭和58年	80,267	3,115	17,483	25,526	31,8	13,805	17,2	20,338	25,3	9,510	11,8	981	1,2
		74,228	2,493	15,768	24,375	32,8	13,100	17,6	18,492	24,9	8,955	12,1	1,182	1,6
平成5年	63	52,212	3,640	10,800	18,987	35,0	11,227	20,7	9,558	17,6	3,472	6,4	441	0,8
		49,621	3,573	8,803	17,415	35,1	9,722	19,6	10,108	20,4	3,930	7,9	440	0,9
15	18	32,009	1,986	4,772	14,678	34,0	8,549	19,8	8,989	20,8	3,497	8,1	386	0,9
		14,001	585	2,084	9,973	31,2	7,768	24,3	7,510	23,5	3,231	10,1	342	1,1
村	昭和58年	12,761	438	1,885	3,814	29,9	3,031	21,6	4,036	28,8	1,612	11,5	119	0,8
		11,336	321	1,622	3,426	30,2	2,773	21,7	3,851	30,2	1,679	13,2	112	0,9
特別	平成5年	27,657	1,372	6,329	11,412	41,3	4,358	15,8	4,186	15,1	2,352	8,5	1,388	5,0
		24,511	1,030	4,215	9,657	39,4	5,761	23,5	3,848	15,7	1,274	5,2	1	0,0
区	昭和58年	21,341	900	2,779	13,0	34,2	5,035	23,6	5,333	25,0	1,866	8,7	3	0,0
		17,730	881	2,994	4,976	28,1	4,076	23,0	4,803	27,1	1,838	10,4	5	0,0
15	18	18,131	725	4,224	4,785	26,1	3,557	19,6	4,890	27,0	2,165	11,9	29	0,2
		14,737	227	3,105	4,899	33,2	2,345	15,9	4,161	28,2	1,867	12,7	31	0,2
20	昭和58年	13,728	158	2,781	4,835	35,2	2,188	15,9	3,766	27,4	1,832	13,3	21	0,2
		12,433	99	2,339	4,749	38,2	2,015	16,2	3,231	26,0	1,613	13,0	30	0,2
一部	平成5年	15,299	2,505	4,045	4,673	30,5	2,273	14,9	1,803	11,8	804	5,3	335	2,2
		14,338	1,952	3,840	4,273	29,8	2,311	16,1	1,962	13,7	681	4,7	82	0,6
事務	10	14,095	2,020	3,286	4,268	32,7	2,084	14,8	2,097	14,9	825	5,9	74	0,5
		13,164	1,170	2,804	2,17	32,5	2,011	15,3	1,895	14,4	714	5,4	63	0,5
組合	15	10,544	1,314	2,292	3,119	29,6	2,068	19,6	1,751	16,6	713	6,8	59	0,6
		6,813	637	1,584	1,978	29,0	1,202	17,6	1,412	20,7	552	8,1	26	0,4
19	20	6,335	540	1,491	1,852	29,2	1,091	17,2	1,361	21,5	589	9,3	29	0,5
		5,835	420	1,337	1,767	30,3	1,037	17,8	1,274	21,8	581	10,0	48	0,8

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一〇 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	5年未満		5年以上 10年未満		10年以上 15年未満		15年以上 20年未満		20年以上 25年未満		25年以上 30年未満		30年以上		平均経験年数
			人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	
全地方公共団体	都道府県	867,497	52,531	6.1	80,265	9.3	107,824	12.4	137,268	15.8	103,012	11.9	122,238	14.1	264,359	30.5	22.3
			16,041	5.7	22,601	8.0	34,389	12.1	48,245	17.0	39,750	14.0	42,666	15.1	79,392	28.0	22.2
			6,487	7.4	9,208	10.5	10,393	11.8	12,152	13.8	10,076	11.4	12,216	13.9	27,551	31.3	22.1
指定都市	市	369,885	22,561	6.1	37,303	10.1	47,389	12.8	57,422	15.5	39,008	10.5	48,835	13.2	117,367	31.7	22.3
			4,593	4.9	9,148	9.7	12,976	13.8	14,503	15.4	10,052	10.7	13,160	14.0	29,662	31.5	22.5
町	区	94,094	2,849	8.8	2,005	6.2	2,677	8.3	4,946	15.3	4,126	12.8	5,361	16.6	10,387	32.1	22.8
特別		32,351															

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は一般行政職で平成15年の49.2%が平成20年には54.4%に、小・中学校教育職で平成15年の87.2%が平成20年には89.0%に、警察職で平成15年の36.8%が平成20年には43.9%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職では大学卒が54.4%（平成15年49.2%）で最も多く、以下高校卒35.3%（同40.2%）、短大卒9.8%（同9.5%）、中学卒0.6%（同1.0%）の順となっている。

また、高等学校教育職（特別支援・各種学校を除く。）では大学卒が93.4%（平成15年92.5%）でその大半を占めており、警察職では高校卒が52.9%（同60.4%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15	20	15
全 職 種	2,891,609	3,107,092	100.0	100.0	1,582,220	1,556,492	54.7	50.1	466,555	502,784	16.1	16.2	775,469	932,658	26.8	30.0	67,365	115,158	2.3	3.7
一 般 行 政 職	881,096	964,997	100.0	100.0	479,098	475,101	54.4	49.2	86,241	91,912	9.8	9.5	310,835	388,406	35.3	40.2	4,922	9,578	0.6	1.0
技 能 労 務 職	161,336	223,524	100.0	100.0	2,634	2,943	1.6	1.3	7,405	8,478	4.6	3.8	101,236	130,614	62.7	58.4	50,061	81,489	31.0	36.5
高 等 学 校 教 育 職	179,133	196,899	100.0	100.0	167,292	182,115	93.4	92.5	4,679	5,789	2.6	2.9	7,132	8,957	4.0	4.5	30	38	0.0	0.0
小・中 学 校 教 育 職	594,748	603,606	100.0	100.0	529,539	526,385	89.0	87.2	64,638	76,775	10.9	12.7	571	446	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0
警 察 職	252,573	237,959	100.0	100.0	110,806	87,664	43.9	36.8	7,950	6,501	3.1	2.7	133,654	143,741	52.9	60.4	163	53	0.1	0.0

（注）1 本表は、再任用職員を含まない。
2 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が345,427円（平均年齢43.7歳），技能労務職が322,142円（同47.0歳），小・中学校教育職が384,356円（同43.9歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が355,590円（平均年齢44.2歳）で最も高く，以下指定都市が354,883円（同43.4歳），都道府県が348,999円（同43.7歳），市が344,593円（同43.8歳），町村が326,771円（同43.3歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が623,971円（平均年齢45.8歳）と他の団体区分と比べて極めて高く，以下市の498,504円（同43.2歳），指定都市の486,077円（同45.4歳），特別区の483,337円（同49.4歳），都道府県の459,581円（同43.7歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成15年に対する増減率を職種別にみると，警察職の7.7%を最大に，平成16年より新たに増えた特定地方独立行政法人職員を除く26職種のうち23職種で減少しており，全職種では2.8%の減少となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の476,577円が最も高く，次いで市（同35年以上）の460,053円，都道府県（同35年以上）の456,265円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の439,850円が最も高く，次いで都道府県（同35年以上）の432,078円，市（同35年以上）の431,022円の順となっている（表—12，表—13）。

また，これらを国の経験年数別平均給料月額と比べると，大学卒，高校卒ともに半数以上の経験年数区分において国を上回っている（図—6）。

表-11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区	分	全地方公共団体				都道府県				指定都市						
		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
		平20	平15	増加率	平20	平15	増加率	平20	平15	増加率	平20	平15	増加率			
全	種	352,016	362,146	△ 2.8	43.1	42.4	367,427	382,233	△ 3.9	43.3	42.7	344,186	350,844	△ 1.9	43.2	42.4
		345,427	353,133	△ 2.2	43.7	42.6	348,999	358,852	△ 2.7	43.7	42.4	354,883	363,991	△ 2.5	43.4	42.8
税	職	325,282	332,167	△ 2.1	41.4	40.6	349,823	359,495	△ 2.7	44.2	43.3	346,042	354,871	△ 2.5	43.4	42.6
		358,884	373,721	△ 4.0	45.3	44.2	361,138	375,500	△ 3.8	45.2	44.0	—	—	—	—	—
海	職	325,220	320,973	1.3	43.6	41.4	324,403	325,104	△ 0.2	42.2	40.3	338,567	341,279	△ 0.8	45.8	44.0
		371,388	388,657	△ 4.4	43.6	43.0	371,392	388,899	△ 4.5	43.6	43.0	380,082	388,655	△ 2.2	45.0	44.0
研	職	496,497	505,145	△ 1.7	43.7	42.3	459,581	477,446	△ 3.7	43.7	43.0	486,077	485,025	0.2	45.4	44.3
		328,189	342,951	△ 4.3	41.7	41.2	343,167	360,669	△ 4.9	42.8	42.4	340,851	345,138	△ 1.2	42.3	41.1
薬	職	310,183	310,183	△ 2.4	38.8	37.6	323,485	330,329	△ 2.1	39.5	38.2	303,825	296,131	2.6	37.8	35.8
		324,827	328,960	△ 1.3	42.5	41.2	367,175	383,476	△ 4.3	44.4	43.7	331,402	333,273	△ 0.6	42.2	40.7
看	職	329,198	343,053	△ 4.0	41.4	41.3	348,352	365,897	△ 4.8	42.3	43.2	339,503	353,781	△ 4.0	42.2	42.3
		333,526	341,893	△ 2.4	41.8	41.9	335,307	344,205	△ 2.6	41.0	41.2	331,719	337,497	△ 1.7	42.5	42.3
企	職	307,121	323,787	△ 0.5	45.3	45.7	291,893	335,603	△ 1.0	44.8	46.3	316,921	332,259	△ 1.3	45.8	44.0
		322,142	—	—	44.8	—	374,459	—	—	47.0	—	343,588	—	—	44.5	—
技	職	330,051	—	—	47.4	—	336,783	—	—	50.0	—	307,996	—	—	45.8	—
		311,278	—	—	48.8	—	330,336	—	—	46.7	—	342,380	—	—	47.2	—
う	職	344,116	—	—	49.1	—	333,993	—	—	50.2	—	330,722	—	—	47.2	—
		325,640	—	—	49.1	—	339,355	—	—	48.5	—	357,145	—	—	49.5	—
う	職	338,679	—	—	48.9	—	335,080	—	—	48.0	—	361,015	—	—	49.2	—
		342,774	—	—	46.6	—	335,465	—	—	47.2	—	317,015	—	—	44.6	—
他	職	315,713	—	—	53.7	48.5	548,715	567,970	△ 3.4	53.7	49.2	—	—	—	—	—
		548,715	560,791	△ 2.2	32.8	31.5	335,798	348,992	△ 3.8	32.8	31.5	—	—	—	—	—
第	職	349,400	629,657	3.7	57.5	55.0	679,110	656,833	3.4	55.0	52.1	717,546	—	—	56.1	—
		653,243	465,550	△ 3.0	47.9	46.2	442,619	460,322	△ 3.8	47.6	46.2	468,466	474,742	△ 1.3	47.6	45.7
特	職	451,362	448,008	△ 3.8	48.0	46.9	429,419	450,353	△ 4.6	47.8	47.1	400,459	415,052	△ 3.5	47.6	44.1
		430,841	403,288	△ 1.7	45.1	43.5	395,888	403,061	△ 1.8	45.1	43.5	412,571	412,495	0.0	45.8	43.9
大	職	396,375	412,646	△ 3.2	43.3	42.0	399,486	412,727	△ 3.2	43.3	42.0	362,692	381,120	△ 4.8	43.0	42.9
		399,408	370,883	△ 1.3	45.5	43.7	377,523	379,759	△ 0.6	45.8	43.9	360,662	363,536	△ 0.8	44.3	42.7
高	職	384,356	399,786	△ 3.9	43.9	43.0	384,426	399,833	△ 3.9	43.9	43.0	275,786	331,000	△ 16.7	31.9	38.2
		335,999	348,556	△ 3.6	42.7	42.2	365,600	338,250	8.1	41.8	36.9	350,094	373,189	△ 6.2	41.3	41.8
小	職	451,854	457,683	△ 1.3	46.5	46.4	441,736	411,650	△ 2.2	46.9	46.1	461,482	469,979	△ 1.8	46.0	46.9
		406,578	410,291	△ 0.9	46.8	45.3	402,541	411,422	△ 2.2	46.5	44.8	425,514	436,463	△ 2.5	47.7	46.9
警	職	338,245	366,584	△ 7.7	40.3	41.8	338,245	366,584	△ 7.7	40.3	41.8	—	—	—	—	—
		201,789	192,086	5.1	45.3	45.9	278,559	278,435	0.0	45.7	48.3	194,800	301,867	△ 35.5	61.6	53.6
特	職	325,205	—	—	39.5	—	325,205	—	—	39.5	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 3 平成15年の企業職のうち「バス事業運転手」並びに技能労務職のうち「守衛」、「用務員」、「自動車運転手」、「電話交換手」及び「その他」については、調査未実施。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区	分	市			町			村			特別区					
		平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢					
		平20	平15	増加率	平20	平15	増加率	平20	平15	増加率	平20	平15	増加率			
全一税	職行政	334,974	348,402	△ 3.9	42.9	42.3	318,856	319,852	△ 0.3	43.3	41.9	345,251	350,025	△ 1.4	44.4	43.5
海海	職事務	344,593	359,516	△ 4.2	43.8	43.1	326,771	328,951	△ 0.7	43.3	41.7	355,590	365,025	△ 2.6	44.2	43.4
海海	職事務	311,216	319,972	△ 2.7	39.7	38.9	309,268	313,056	△ 1.2	40.9	39.7	338,356	342,579	△ 1.2	42.8	41.5
海海	職事務	349,750	339,360	3.1	50.5	46.1	306,300	332,644	△ 7.9	46.0	45.3	—	—	—	—	—
海海	職事務	328,710	350,504	△ 6.2	46.2	45.3	305,959	299,864	2.0	45.8	42.4	—	—	—	—	—
海海	職事務	309,329	359,873	△ 14.0	39.4	43.9	320,611	305,412	5.0	39.8	37.9	—	—	—	—	—
海海	職事務	498,504	506,159	△ 1.5	43.2	41.7	623,971	589,821	5.8	45.8	42.6	483,337	481,307	0.4	49.4	47.1
海海	職事務	316,083	334,154	△ 5.4	40.5	40.1	302,741	307,309	△ 1.5	41.4	40.0	358,898	356,034	0.8	46.3	44.0
海海	職事務	298,046	307,169	△ 3.0	38.1	36.9	298,208	301,965	△ 1.2	41.0	39.5	335,068	338,077	△ 0.9	42.9	42.0
海海	職事務	323,703	336,281	△ 3.7	42.3	41.3	306,234	311,516	△ 1.7	42.4	41.4	335,067	329,425	1.7	42.6	40.1
海海	職事務	347,012	347,012	△ 5.5	41.0	41.1	313,610	322,710	△ 2.8	41.1	39.9	—	—	—	—	—
海海	職事務	334,380	350,233	△ 4.5	42.2	42.7	319,510	324,906	△ 1.7	42.8	41.6	—	—	—	—	—
海海	職事務	302,046	—	—	44.7	—	253,889	—	—	47.0	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	322,215	331,816	△ 2.9	47.0	45.6	282,705	277,863	1.7	48.8	47.3	329,797	338,808	△ 2.7	47.8	46.9
海海	職事務	326,958	—	—	45.0	—	291,570	—	—	46.1	—	332,352	—	—	44.0	—
海海	職事務	316,897	—	—	47.4	—	279,871	—	—	48.9	—	317,084	—	—	48.5	—
海海	職事務	330,651	—	—	45.0	—	—	—	—	—	—	368,562	—	—	53.8	—
海海	職事務	325,873	—	—	49.0	—	282,122	—	—	50.5	—	328,656	—	—	50.0	—
海海	職事務	341,363	—	—	49.3	—	311,796	—	—	50.2	—	349,722	—	—	50.8	—
海海	職事務	363,325	—	—	50.5	—	292,473	—	—	50.3	—	366,116	—	—	53.1	—
海海	職事務	315,813	—	—	46.8	—	274,653	—	—	48.0	—	326,155	—	—	49.1	—
海海	職事務	—	—	—	—	—	489,000	—	—	—	42.0	—	—	—	—	—
海海	職事務	318,940	380,000	△ 16.1	31.4	31.7	333,000	340,000	△ 2.1	33.6	30.0	—	—	—	—	—
海海	職事務	674,333	—	—	63.5	—	425,889	—	—	57.1	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	470,529	492,970	△ 4.6	49.4	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	447,771	460,015	△ 2.7	48.7	47.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	394,559	404,099	△ 2.4	44.0	43.0	320,326	336,189	△ 4.7	37.3	35.8	378,733	—	—	41.3	—
海海	職事務	397,000	398,475	—	45.8	46.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	364,477	373,370	△ 2.4	44.9	43.2	316,300	267,225	△ 7.9	45.1	47.3	—	—	—	—	—
海海	職事務	339,057	386,136	△ 12.2	42.4	45.8	303,398	326,799	△ 7.2	39.7	42.5	226,328	—	—	26.7	—
海海	職事務	337,342	359,417	△ 6.1	42.8	42.6	318,040	323,644	△ 1.7	42.9	41.5	358,113	395,741	△ 9.5	41.3	43.8
海海	職事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	410,261	423,847	△ 3.2	47.3	46.5	367,938	350,405	5.0	44.7	41.7	419,133	400,572	4.6	46.8	44.6
海海	職事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	職事務	208,831	219,073	△ 4.7	43.9	47.1	212,020	192,648	10.1	44.9	46.0	320,200	306,580	4.4	52.7	55.5
海海	職事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。
 3 平成15年の企業職のうち「バス事業運転手」並びに技能労務職のうち「守衛」、「用務員」、「自動車運転手」、「電話交換手」、「電話交換手」及び「その他」については、調査未実施。

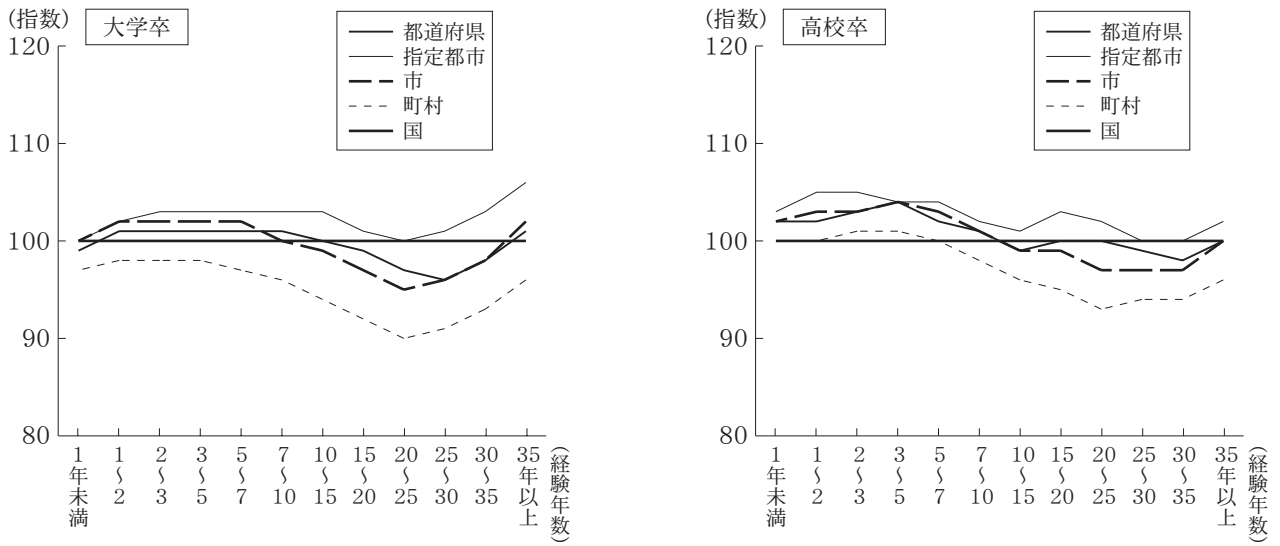
表一13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

(単位：円)

区分	合計	1年以上未満										35年以上					
		1年以上未満未満	2	3	5	7	10	15	20	25	30		35				
	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額				
	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数				
昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20	全地方公共団体	260,318	107,478	111,647	119,973	133,754	151,903	187,211	228,695	268,600	313,385	345,635	375,525				
	平均給料月額	104,000	141,312	147,109	157,510	172,954	191,146	224,946	273,357	321,157	364,812	405,357	434,908				
	平均給料月額	101	101	101	102	104	104	103	102	102	101	104	104				
	指数																
	昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20	都道府県	284,297	102,515	106,629	117,030	130,731	149,735	186,499	233,687	275,255	319,697	352,258	378,715			
		平均給料月額	105,960	140,937	146,479	157,911	174,758	191,739	225,770	272,284	322,861	376,974	417,970	439,579			
		平均給料月額	100	100	100	103	103	102	102	103	104	105	104	108			
		指数															
		昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20	指定都市	328,994	114	143,799	160,768	182,340	203,179	237,384	288,406	334,861	377,447	419,091	439,147		
			平均給料月額	136,316	141,312	147,109	157,510	172,954	191,146	224,946	273,357	321,157	364,812	405,357	434,908		
			平均給料月額	101	101	101	102	102	102	102	102	102	101	104	108		
			指数														
			昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20	市	342,129	115	144,064	160,768	182,340	203,179	237,384	288,406	334,861	377,447	419,091	439,147	
				平均給料月額	136,316	141,312	147,109	157,510	172,954	191,146	224,946	273,357	321,157	364,812	405,357	434,908	
				平均給料月額	101	101	101	102	102	102	102	102	102	101	104	108	
				指数													
				昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20	町村	277,027	106	114,849	123,841	138,831	158,163	196,402	244,872	274,547	318,190	351,464	381,088
					平均給料月額	105,897	144,064	150,433	160,768	174,897	193,949	230,357	283,105	325,761	369,155	412,383	446,108
					平均給料月額	103	104	104	104	103	103	103	102	102	102	103	107
					指数												
昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20					特別区	315,074	109	140,376	159,038	177,733	199,526	237,347	286,940	334,582	386,403	415,336	435,785
					平均給料月額	136,316	141,312	147,109	157,510	172,954	191,146	224,946	273,357	321,157	364,812	405,357	434,908
					平均給料月額	104	104	104	104	103	103	103	102	102	102	102	106
					指数												
	昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20				一部事務組合	236,984	101	111,063	116,778	130,076	147,237	175,523	216,654	253,341	299,507	335,287	364,771
					平均給料月額	96,657	139,619	145,690	156,953	165,321	181,716	209,745	254,972	301,287	345,735	391,994	434,813
					平均給料月額	99	99	100	102	102	102	102	102	102	102	102	104
					指数												
		昭和63年 平成5年 10 15 18 19 20			国	347,842	101	147,300	161,330	185,590	202,597	242,597	286,940	334,582	386,403	415,336	435,785
					平均給料月額	102,485	109,159	115,430	125,929	138,899	148,702	162,523	182,523	206,656	234,656	264,868	294,255
					平均給料月額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
					指数												

(注) 1 指数は国を100とした場合である。
2 一部事務組合等の平成18年及び平成19年は調査していない。

図-6 団体区別，経験年数別平均給料月額（一般行政職）

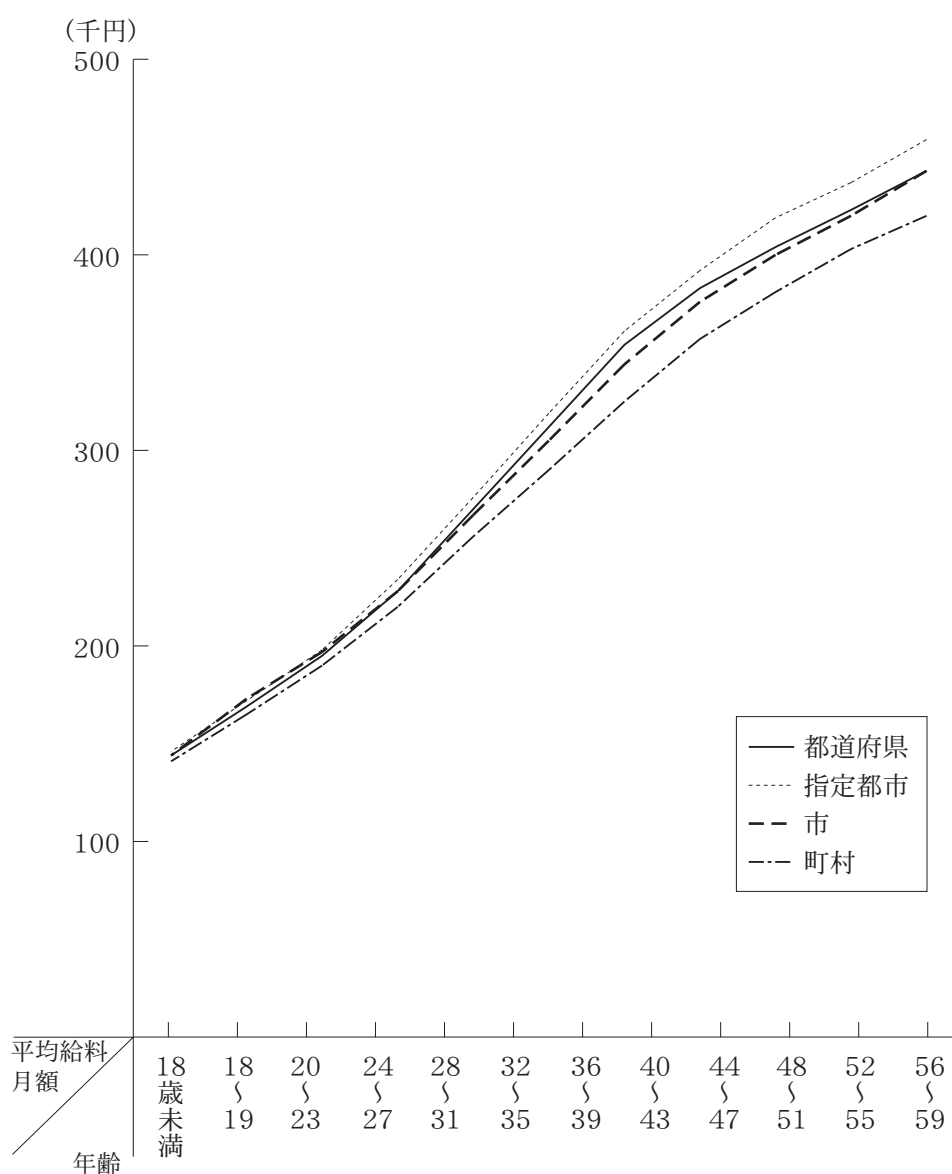


(注) 指数は，国の行政職俸給表（一）適用者の平均俸給月額を100としたものである。

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－7）。

図－7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額）は，全職種で84,592円であり，平均給与月額（平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。）436,608円に占める割合は，19.4%（平成15年19.5%）となっている。次に職種別にみると，警察職が30.1%（諸手当額145,308円），消防職23.1%（同98,894円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が18.8%（同79,839円），技能労務職が15.9%（同60,909円）等となっている。

また，全職種の諸手当の平均支給月額84,592円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が42,158円（平均給与月額に占める割合9.7%），職務給的手当が15,765円（同3.6%），超過労働的手当が24,802円（同5.7%），その他の手当が1,867円（同0.4%）となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると，生活給的手当は技能労務職（同11.4%）及び消防職（同11.4%），職務給的手当は高等学校教育職（同5.1%）及び小・中学校教育職（同4.9%），超過労働的手当は警察職（同16.8%）及び消防職（同9.0%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると，指定都市が119,475円で最も高く，以下特別区が115,672円，都道府県が82,899円，市が74,191円，一部事務組合等が71,574円，町村が44,746円の順となっている。

また，平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると，指定都市が25.2%で最も高く，以下特別区が24.5%，都道府県が19.2%，市が17.7%，一部事務組合等が17.5%，町村が12.0%の順となっている（表—14）。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると，全職種では，通勤手当が84.3%と最も高く，以下地域手当が62.2%，住居手当が53.9%，扶養手当が50.3%，時間外勤務手当が43.8%等となっている。

次に職種別にみると，消防職及び警察職においては，その職務の特殊性から職務給的手当である特殊勤務手当，超過労働的手当である時間外勤務手当，夜間勤務手当，休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給料月額 (A)+(B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 勞 的 手 当	そ の 他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料 手 当 計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 勞 的 手 当	その他 の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 勞 的 手 当	その他 の 手 当	
全職	436,608	352,016	84,592	42,158	15,765	24,802	1,867	80.6	19.4	9.7	3.6	5.7	0.4	24.0	12.0	4.5	7.0	0.5
一般行政職	425,266	345,427	79,839	41,715	10,858	26,918	348	81.2	18.8	9.8	2.6	6.3	0.1	23.1	12.1	3.1	7.8	0.1
都道府県	431,898	348,999	82,899	43,707	9,347	28,774	1,071	80.8	19.2	10.1	2.2	6.7	0.2	23.8	12.5	2.7	8.2	0.3
指定都市	474,358	354,883	119,475	66,076	12,566	40,833	0	74.8	25.2	13.9	2.6	8.6	0.0	33.7	18.6	3.5	11.5	0.0
市	418,784	344,593	74,191	36,079	12,585	25,518	9	82.3	17.7	8.6	3.0	6.1	0.0	21.5	10.5	3.7	7.4	0.0
町	371,517	326,771	44,746	23,640	8,007	13,093	6	88.0	12.0	6.4	2.2	3.5	0.0	13.7	7.2	2.5	4.0	0.0
特別区	471,262	355,590	115,672	76,538	6,300	32,834	0	75.5	24.5	16.2	1.3	7.0	0.0	32.5	21.5	1.8	9.2	0.0
一部事務組合等	409,842	338,268	71,574	38,357	14,415	18,785	17	82.5	17.5	9.4	3.5	4.6	0.0	21.2	11.3	4.3	5.6	0.0
技能労務職	383,051	322,142	60,909	43,773	4,174	12,732	230	84.1	15.9	11.4	1.1	3.3	0.1	18.9	13.6	1.3	4.0	0.1
都道府県	390,255	335,603	54,652	39,427	1,238	12,480	1,507	86.0	14.0	10.1	0.3	3.2	0.4	16.3	11.7	0.4	3.7	0.4
指定都市	416,870	328,088	88,782	66,670	5,245	16,867	0	78.7	21.3	16.0	1.3	4.0	0.0	27.1	20.3	1.6	5.1	0.0
市	372,617	322,215	50,402	34,297	4,595	11,503	7	86.5	13.5	9.2	1.2	3.1	0.0	15.6	10.6	1.4	3.6	0.0
町	304,201	282,705	21,496	15,892	1,149	4,448	7	92.9	7.1	5.2	0.4	1.5	0.0	7.6	5.6	0.4	1.6	0.0
特別区	427,272	329,797	97,475	76,960	5,001	15,514	0	77.2	22.8	18.0	1.2	3.6	0.0	29.6	23.3	1.5	4.7	0.0
一部事務組合等	344,098	289,939	54,159	30,214	8,853	15,092	0	84.3	15.7	8.8	2.6	4.4	0.0	18.7	10.4	3.1	5.2	0.0
消防職	428,092	329,198	98,894	48,710	11,472	38,692	20	76.9	23.1	11.4	2.7	9.0	0.0	30.0	14.8	3.5	11.8	0.0
高校(特別支援・各種)学校教職	466,746	397,000	69,746	44,577	23,649	674	846	85.1	14.9	9.6	5.1	0.1	0.2	17.6	11.2	6.0	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教職	444,988	382,959	62,029	37,920	22,005	122	1,982	86.1	13.9	8.5	4.9	0.0	0.4	16.2	9.9	5.7	0.0	0.5
警察職	483,553	338,245	145,308	51,875	11,614	81,291	528	69.9	30.1	10.7	2.4	16.8	0.1	43.0	15.3	3.4	24.0	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成20年4月分として支給されたものである(期末手当、勤飽手当、寒地手当、任期付研究員業額手当、任期付職員業額手当、特定任期付職員業額手当及び災害派遣手当を除く。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当、職務給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当、業務教育等教員特別手当、産業教育手当、業務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当、超過勤勞的手当……特殊勤勞手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、夜間勤務手当、後間勤務手当、休日勤務手当、その他の手当……時間外勤務手当、特別勤務手当、へき地手当、その他手当……初任給調整手当、特約勤務手当、

4 指定統計で調査していない諸手当については、附帯調査の数値を使用した。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：%)

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	50.3	62.2	53.9	84.3	1.1	34.1	11.0	0.4	0.7	28.9	0.3	43.8	6.9	0.3	12.9	9.6	0.9	0.5	1.4
一般行政職	56.0	55.7	56.5	82.3	0.9	7.6	18.4	0.0	0.0	0.0	1.0	54.2	4.5	0.4	0.5	2.2	0.0	0.7	0.3
技能労務職	54.3	62.7	60.2	87.6	0.0	33.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1	1.3	0.0	4.6	13.9	0.0	0.6	0.1
消防職	70.0	59.7	66.0	88.8	0.1	74.6	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	0.8	1.2	70.8	48.0	0.0	0.1	0.0
高校教育職	52.3	65.1	58.3	88.8	0.9	38.2	5.3	5.0	8.3	99.1	0.0	0.3	4.3	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.5
小・中教育職	41.1	67.2	47.9	87.9	0.9	31.0	10.8	0.0	0.0	97.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
警察職	62.3	78.9	53.7	78.5	5.6	81.3	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	37.0	1.1	48.1	47.4	0.0	1.2	0.0

(注) 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初 任 給 基 準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒業採用においては次のとおりである（表—16、表—17）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が26団体（全都道府県の55.3%）、指定都市が14団体（全指定都市の82.4%）、市が275団体（全市の35.9%）、町村が121団体（全町村の12.0%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.9%）、市が371団体（全市の48.4%）、町村が651団体（全町村の64.8%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が14団体（全都道府県の29.8%）、指定都市が2団体（全指定都市の11.8%）、市が114団体（全市の14.9%）、町村が221団体（全町村の22.0%）となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体は市が6団体（全市の0.8%）、町村が12団体（全町村の1.2%）となっている。

表—16 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大 学 卒	都道府県	47	26	55.3	7	14.9	14	29.8	—	—	26	55.3	2	4.3	7	14.9	12	25.5
	指定都市	17	14	82.4	1	5.9	2	11.8	—	—	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	766	275	35.9	371	48.4	114	14.9	6	0.8	297	38.8	35	4.6	12	1.6	422	55.1
	町村	1,005	121	12.0	651	64.8	221	22.0	12	1.2	366	36.4	74	7.4	36	3.6	529	52.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,858	459	24.7	1,030	55.4	351	18.9	18	1.0	725	39.0	111	6.0	55	3.0	967	52.0	
短 大 卒	都道府県	47	25	53.2	7	14.9	14	29.8	1	2.1	25	53.2	2	4.3	7	14.9	13	27.7
	指定都市	17	11	64.7	1	5.9	2	11.8	3	17.6	13	76.5	—	—	—	—	4	23.5
	市	766	313	40.9	283	36.9	154	20.1	16	2.1	276	36.0	47	6.1	20	2.6	423	55.2
	町村	1,005	169	16.8	529	52.6	288	28.7	19	1.9	316	31.4	107	10.6	55	5.5	527	52.4
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,858	541	29.1	820	44.1	458	24.7	39	2.1	653	35.1	156	8.4	82	4.4	967	52.0	
高 校 卒	都道府県	47	25	53.2	7	14.9	15	31.9	—	—	28	59.6	7	14.9	11	23.4	1	2.1
	指定都市	17	15	88.2	1	5.9	1	5.9	—	—	14	82.4	—	—	—	—	3	17.6
	市	766	324	42.3	350	45.7	85	11.1	7	0.9	259	33.8	211	27.5	59	7.7	237	30.9
	町村	1,005	176	17.5	675	67.2	146	14.5	8	0.8	226	22.5	461	45.9	106	10.5	212	21.1
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	1,858	563	30.3	1,033	55.6	247	13.3	15	0.8	550	29.6	679	36.5	176	9.5	453	24.4	

【参考】国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	172,200	152,800	140,100
選考採用	155,700	144,500	135,600

（注）国の大学卒の試験採用の額は、Ⅱ種試験により採用された者の額である。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)				一般行政職 (高校卒)				医師 (大学卒)		看護師 (短大3卒)		高等学校教諭 (大学卒)		消防士 (巡查) (高校卒)	
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		選考採用		選考採用		選考採用		選考採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	173,831	101	167,740	108	140,751	100	138,236	102	254,297	107	191,667	101	194,200	-	162,504	103
指定都市	175,512	102	171,962	110	143,682	103	142,764	105	254,606	107	183,600	97	199,675	-	152,344	96
市	173,755	101	168,523	108	142,216	102	138,956	102	292,860	123	185,617	98	194,647	-	149,669	95
町	170,878	99	162,766	105	140,045	100	136,233	100	305,583	129	183,380	97	183,507	-	146,665	93
特別区	181,200	105	181,200	116	143,000	102	143,000	105	230,000	97	180,700	96	195,600	-	-	-
国	172,200	100	155,700	100	140,100	100	135,600	100	237,700	100	188,900	100	-	-	158,100	100

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成19年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は94,973人で、総退職者数は208,403人となっており、総採用者数と総退職者数を比較すると、総採用者数が総退職者数を113,430人下回っている。

これらを平成18年度と比べると、総採用者数は8,334人（9.6%）の増加、総退職者数は16,496人（8.6%）の増加となっている。（表—18、表—21）。

また、平成20年4月1日付けの採用者数を平成19年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で9,744人（12.5%）増加している（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成19年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の56,807人（総採用者数に占める割合59.8%）が最も多く、以下市が25,354人（同26.7%）、指定都市が7,484人（同7.9%）、町村が3,833人（同4.0%）、特別区が1,495人（同1.6%）の順となっている。

これを平成18年度と比べると、市が3,651人、都道府県が1,730人、指定都市が1,715人、町村が774人、特別区が464人それぞれ増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成19年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が49,976人（総採用者数に占める割合52.6%）と半数以上を占め、以下教育公務員が30,160人（同31.8%）、警察官が14,326人（同15.1%）、特定地方独立行政法人職員511人（同0.5%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が27,793人（総採用者数に占める割合48.9%）で最も多く、以下一般職員が14,177人（同25.0%）、警察官が14,326人（同25.2%）、特定地方独立行政法人職員が511人（同0.9%）となっており、平成18年度と比べると一般職員は1,300人、教育公務員は232人、特定地方独立行政法人職員は206人増加し、警察官は8人減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、9割以上となっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

平成19年度中の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が39,695人（総採用者数に占める割合41.8%）で最も多く、以下25歳～29歳が25,529人（同26.9%）、30歳～39歳が15,404人（同16.2%）、40歳～49歳が6,707人（同7.1%）等となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	16	95,760	4.4	53,773	56.2	21,601	22.6	2,434	2.5	28,395	29.7	13,592	14.2	—	—
	17	90,233	△5.8	46,381	51.4	17,247	19.1	1,752	1.9	29,369	32.5	14,479	16.0	4	0.0
	18	86,639	△4.0	42,344	48.9	15,231	17.6	977	1.1	29,656	34.2	14,334	16.5	305	0.4
	19	94,973	9.6	49,976	52.6	18,304	19.3	865	0.9	30,160	31.8	14,326	15.1	511	0.5
	都 道 府 県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—
平成5年度		57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
10		42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
15		53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
16		54,350	2.1	14,764	27.2	6,453	11.9	318	0.6	25,994	47.8	13,592	25.0	—	—
17		55,132	1.4	13,517	24.5	6,136	11.1	218	0.4	27,132	49.2	14,479	26.3	4	0.0
18		55,077	△0.1	12,877	23.4	5,453	9.9	150	0.3	27,561	50.0	14,334	26.0	305	0.6
19		56,807	3.1	14,177	25.0	5,817	10.2	113	0.2	27,793	48.9	14,326	25.2	511	0.9
指 定 都 市		昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	16	6,687	△4.3	6,007	89.8	2,463	36.8	582	8.7	680	10.2	—	—	—	—
	17	6,757	1.0	6,040	89.4	2,362	35.0	478	7.1	717	10.6	—	—	—	—
	18	5,769	△14.6	5,116	88.7	1,959	34.0	198	3.4	653	11.3	—	—	—	—
	19	7,484	29.7	6,757	90.3	2,379	31.8	243	3.2	727	9.7	—	—	—	—
	市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—
平成5年度		33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
10		22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
15		21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
16		27,891	26.9	26,447	94.8	9,018	32.3	1,206	4.3	1,444	5.2	—	—	—	—
17		24,154	△13.4	22,807	94.4	6,930	28.7	857	3.5	1,347	5.6	—	—	—	—
18		21,703	△10.1	20,471	94.3	6,043	27.8	513	2.4	1,232	5.7	—	—	—	—
19		25,354	16.8	24,006	94.7	7,587	29.9	421	1.7	1,348	5.3	—	—	—	—
町		昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	16	5,588	△33.9	5,359	95.9	2,793	50.0	298	5.3	229	4.1	—	—	—	—
	17	3,180	△43.1	3,051	95.9	1,165	36.6	162	5.1	129	4.1	—	—	—	—
	18	3,059	△3.8	2,917	95.4	1,138	37.2	78	2.5	142	4.6	—	—	—	—
	19	3,833	25.3	3,661	95.5	1,660	43.3	70	1.8	172	4.5	—	—	—	—
	特 別 区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—
平成5年度		3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
10		1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
15		1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
16		1,244	15.5	1,196	96.1	874	70.3	30	2.4	48	3.9	—	—	—	—
17		1,010	△18.8	966	95.6	654	64.8	37	3.7	44	4.4	—	—	—	—
18		1,031	2.1	963	93.4	638	61.9	38	3.7	68	6.6	—	—	—	—
19		1,495	45.0	1,375	92.0	861	57.6	18	1.2	120	8.0	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率			
	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	18.4.1	19.4.1	20.4.1	63	5	10	15	18	19	20
一般職員	都道府県	15,115	19,054	13,263	11,324	10,177	12,176	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.9	△ 3.8	6.0	12.9
	指定都市	4,423	7,168	5,194	5,374	3,943	6,577	9.2	4.9	△ 11.2	1.8	△ 19.2	36.2	22.5
	市	16,191	25,937	17,610	17,087	17,064	23,166	25.6	2.7	△ 10.3	△ 3.4	1.3	17.0	16.0
	町村	7,697	14,017	9,122	7,526	2,331	3,066	19.4	1.6	△ 10.4	△ 7.7	△ 24.8	31.5	20.8
	特別区	1,932	2,467	1,295	870	898	1,283	△ 2.7	△ 7.2	△ 11.5	△ 8.6	1.0	42.9	38.3
計	45,358	68,643	46,484	42,181	34,413	40,469	47,399	14.2	△ 0.7	△ 9.1	△ 1.6	△ 5.2	17.6	17.1
教育公務員	都道府県	29,805	25,657	17,858	22,774	25,711	26,382	△ 10.3	△ 10.9	△ 9.1	12.8	0.4	2.6	8.9
	指定都市	518	596	538	626	546	694	△ 8.2	6.8	△ 2.2	8.1	△ 3.4	27.1	18.2
	市	1,104	1,169	1,083	1,224	1,240	1,337	11.6	△ 4.0	△ 7.0	2.9	△ 2.8	7.8	2.6
	町村	361	431	284	280	125	162	190	23.2	9.7	△ 1.4	△ 15.2	29.6	17.3
	特別区	74	87	73	40	61	117	140	△ 15.9	△ 3.3	78.0	41.9	91.8	19.7
計	31,862	27,940	19,836	24,944	27,683	28,692	31,239	△ 9.3	△ 10.0	△ 8.5	11.6	0.1	3.6	8.9
警察官	3,195	2,988	3,862	6,420	7,312	8,111	8,523	18.2	△ 9.3	△ 11.5	2.1	△ 4.1	10.9	5.1
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	—	259	422	277	—	—	—	—	—	62.9	△ 34.4

(注) 1 採用者には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比			
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	村	特別区	
20歳未満	3,865	2,676	281	731	123	54	4.1	4.7	3.8	2.9	3.2	3.6		
20歳～24歳	39,695	24,059	2,936	10,307	1,627	766	41.8	42.4	39.2	40.7	42.4	51.2		
25～29	25,529	16,239	1,816	6,083	926	465	26.9	28.6	24.3	24.0	24.2	31.1		
30～39	15,404	8,599	1,447	4,619	646	93	16.2	15.1	19.3	18.2	16.9	6.2		
40～49	6,707	3,286	620	2,380	346	75	7.1	5.8	8.3	9.4	9.0	5.0		
50～59	3,577	1,871	366	1,143	157	40	3.8	3.3	4.9	4.5	4.1	2.7		
60歳以上	196	77	18	91	8	2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1		
計	94,973	56,807	7,484	25,354	3,833	1,495	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成19年4月1日～平成20年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成19年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の131,794人（総退職者数に占める割合63.2%）が最も多く、以下市が48,278人（同23.2%）、指定都市が15,693人（同7.5%）、町村が9,005人（同4.3%）、特別区が3,633人（同1.7%）の順となっている。

これを平成18年度と比べると、都道府県は8,146人、指定都市は788人、市は6,605人、町村は488人、特別区は469人増加している（表—21）。

なお、各団体区分の平成19年4月1日現在の職員数（教育長を除く。）に占める平成19年度中の退職者数の割合は、都道府県が8.3%で最も大きく、以下指定都市が6.3%、市が6.1%、町村及び特別区が5.4%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成19年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が107,479人（総退職者数に占める割合51.6%）とほぼ半数を占め、以下教育公務員が86,951人（同41.7%）、警察官が13,621人（同6.5%）、特定地方独立行政法人職員が352人（同0.3%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が83,400人（総退職者数に占める割合63.3%）で最も多く、以下一般職員が34,421人（同26.1%）、警察官が13,621人（同10.3%）、特定地方独立行政法人職員が352人（同1.0%）となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数の9割以上を占めている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

平成19年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層と20歳～29歳の若年層の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成19年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の103,812人（総退職者数に占める割合49.8%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の81,289人（39.0%）となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市は10,170人（64.8%）、市は31,273人（64.8%）、町村は5,560人（61.7%）、特別区は2,636人（72.6%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案（平成18年総行給第5号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案（昭28自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ）。

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人	
				うち、技能労務職									
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	16	179,962	1.6	87,794	48.8	12,077	6.7	81,346	45.2	10,822	6.0	—	—
	17	180,969	0.6	90,865	50.2	15,023	8.3	79,503	43.9	10,601	5.9	—	—
	18	191,907	6.0	95,420	49.7	11,654	6.1	83,868	43.7	12,307	6.4	312	0.2
	19	208,403	8.6	107,479	51.6	12,679	6.1	86,951	41.7	13,621	6.5	352	0.3
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	16	118,026	1.9	29,698	25.2	2,774	2.4	77,506	65.7	10,822	9.2	—	—
	17	120,587	2.2	34,261	28.4	7,278	6.0	75,725	62.8	10,601	8.8	—	—
	18	123,648	2.5	30,454	24.6	2,465	2.0	80,575	65.2	12,307	10.0	312	0.3
	19	131,794	6.6	34,421	26.1	2,674	2.0	83,400	63.3	13,621	10.3	352	1.0
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	16	12,154	4.7	10,462	86.1	1,876	15.4	1,692	13.9	—	—	—	—
	17	12,303	1.2	10,597	86.1	1,822	14.8	1,706	13.9	—	—	—	—
	18	14,905	21.1	13,872	93.1	2,266	15.2	1,033	6.9	—	—	—	—
	19	15,693	5.3	14,513	92.5	2,332	14.9	1,180	7.5	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	16	36,275	9.0	34,513	95.1	5,084	14.0	1,762	4.9	—	—	—	—
	17	37,476	3.3	35,732	95.3	4,363	11.6	1,744	4.7	—	—	—	—
	18	41,673	11.2	39,781	95.5	4,972	11.9	1,892	4.5	—	—	—	—
	19	48,278	15.8	46,277	95.9	5,508	11.4	2,001	4.1	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	16	10,784	△18.4	10,477	97.2	1,483	13.8	307	2.8	—	—	—	—
	17	8,016	△25.7	7,776	97.0	850	10.6	240	3.0	—	—	—	—
	18	8,517	6.3	8,236	96.7	925	10.9	281	3.3	—	—	—	—
	19	9,005	5.7	8,753	97.2	1,044	11.6	252	2.8	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	16	2,723	△13.0	2,644	97.1	860	31.6	79	2.9	—	—	—	—
	17	2,587	△5.0	2,499	96.6	710	27.4	88	3.4	—	—	—	—
	18	3,164	22.3	3,077	97.3	1,026	32.4	87	2.7	—	—	—	—
	19	3,633	14.8	3,515	96.8	1,121	30.9	118	3.2	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数					構成比									
	昭和63年度		平成5年度		10	15	17	18	19	平成5年度					
	昭和63年度	平成5年度	昭和63年度	平成5年度						10	15	17	18	19	
計	128,758	125,537	134,658	177,079	180,969	191,907	208,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	380	365	153	205	325	307	325	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	30,131	27,679	35,464	40,265	40,656	40,189	39,522	23.4	22.0	22.7	26.3	22.5	20.9	19.0	19.0
30～39	16,610	17,172	17,484	24,511	30,070	29,067	29,421	12.9	13.7	13.8	13.0	16.6	15.1	14.1	14.1
40～49	8,118	11,612	13,393	16,848	20,609	19,237	18,830	6.3	9.2	9.5	9.9	11.4	10.0	9.0	9.0
50～54	7,106	6,347	8,150	14,175	15,461	15,486	14,982	5.5	5.1	8.0	6.1	8.5	8.1	7.2	7.2
55～59	28,917	19,150	17,248	24,940	33,058	33,419	31,332	22.5	15.3	14.1	12.8	18.3	17.4	15.0	15.0
60～64	37,097	42,457	41,868	55,329	40,121	53,504	73,362	28.8	33.8	31.2	31.1	22.2	27.9	35.2	35.2
65歳以上	399	755	898	806	669	698	629	0.3	0.6	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3

(注) 1 本表には、一部事務組合等含まない。
 2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団地区別別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		特別区	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
計	208,403	100.0	131,794	100.0	15,693	100.0	48,278	100.0	9,005	100.0	3,633	100.0
自己退職等(第3条)	81,289	39.0	63,899	48.5	3,607	23.0	10,971	22.7	2,241	24.9	571	15.7
11年以上25年未満勤続後の定年退職等(第4条)	4,248	2.0	1,526	1.2	475	3.0	1,438	3.0	547	6.1	262	7.2
25年以上勤続定年・整理退職等(第5条)	103,812	49.8	54,173	41.1	10,170	64.8	31,273	64.8	5,560	61.7	2,636	72.6
勤奨退職の特例による退職(昭和32年改正条例(案)附則第3項)	274	0.1	17	0.0	—	—	145	0.3	112	1.2	—	—
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正条例(案)附則第5項)	573	0.3	554	0.4	—	—	19	0.0	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	18,207	8.7	11,625	8.8	1,441	9.2	4,432	9.2	545	6.1	164	4.5

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
 2 平成19年4月1日～平成20年3月31日の間における退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者1人当たりの平均退職手当額は、全地方公共団体平均で15,711千円（千円未満四捨五入。以下同じ）となっている。これを団体区分別にみると、特別区の21,318千円が最も高く、以下指定都市の20,192千円、市の20,026千円、町村の18,997千円、都道府県の13,212千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,182千円、教育公務員が10,361千円、警察官が23,392千円となっている（図—7）。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で27,091千円、58歳勧奨退職者で27,412千円、60歳定年等退職者で26,106千円となっている。

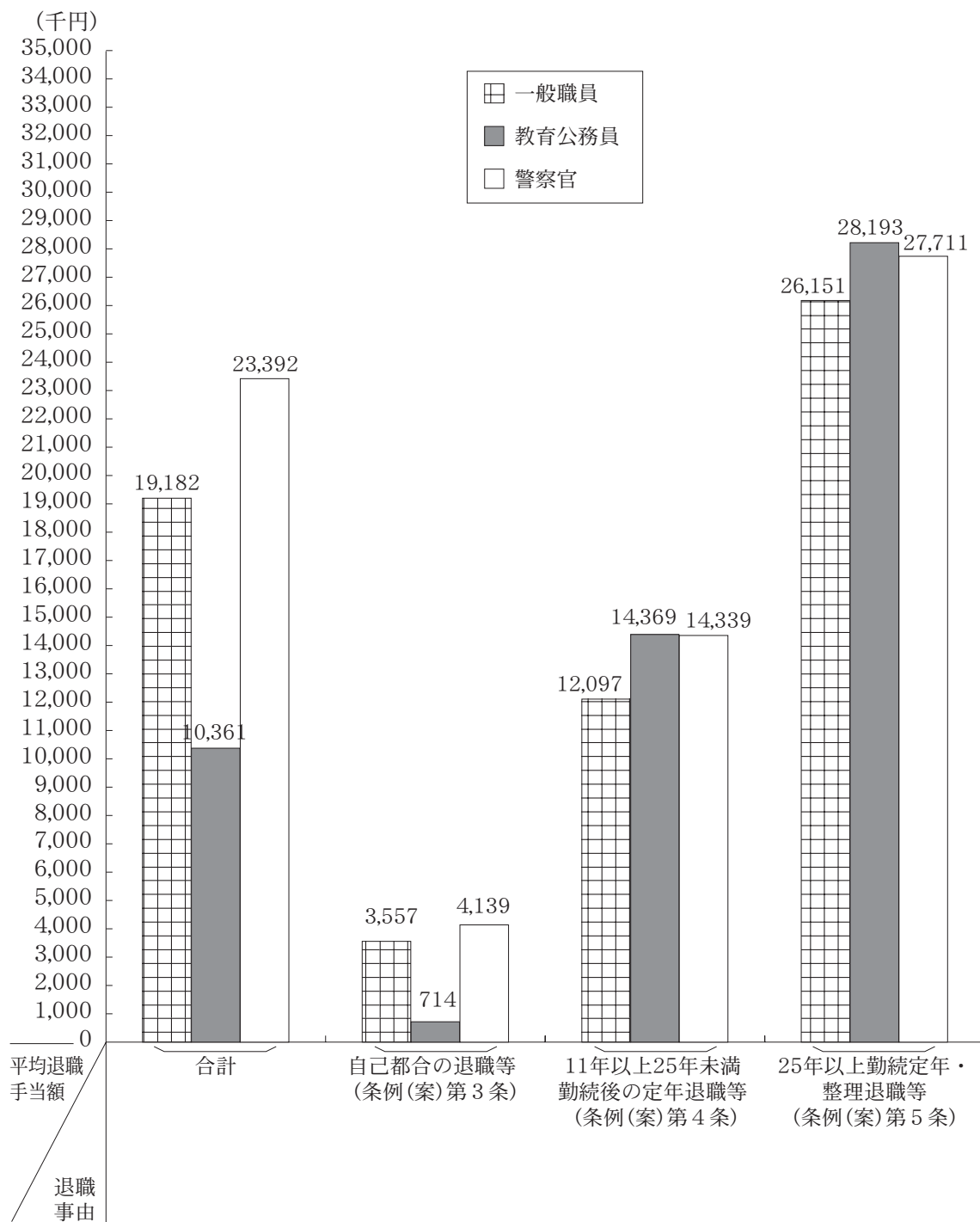
これをさらに団体区分別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が28,176千円で最も高く、以下都道府県が27,371千円、市が26,962千円、町村が25,957千円の順となっている。また、58歳勧奨退職者においても指定都市が28,761千円で最も高く、以下都道府県が28,157千円、市が27,114千円、町村が26,065千円となっている。一方、60歳定年等退職者では都道府県が26,827千円で最も高く、以下指定都市が26,202千円、市が26,053千円、町村が23,923千円となっている（表—24）。

表—24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額
(単位：千円)

		昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成18年度		平成19年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56歳	全地方公共団体	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	27,174	92	27,091	92
	都道府県	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,377	90	27,371	90
	指定都市	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	28,983	96	28,176	94
	市	24,894	83	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,865	89	26,962	89
	町村	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	26,329	95	25,957	94
58歳	全地方公共団体	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,524	89	27,412	89
	都道府県	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	28,454	86	28,157	85
	指定都市	26,900	80	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	29,173	87	28,761	86
	市	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,094	89	27,114	89
	町村	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,140	94	26,065	93
60歳	全地方公共団体	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,002	93	26,106	94
	都道府県	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,981	92	26,827	92
	指定都市	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,240	92	26,202	92
	市	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	25,723	92	26,053	93
	町村	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	23,619	97	23,923	98

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例(案)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。

図一8 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成20年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で98.7（前年98.5）となっており、平成16年より5年連続で国家公務員の水準を下回っている。

また、平成20年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.4、指定都市は101.6、市は98.3、町村は94.2、特別区は101.8となっており、前年と比べると、都道府県は0.2ポイント、特別区は0.1ポイントそれぞれ低下している。一方、指定都市は0.6ポイント、市は0.4ポイント、町村は0.3ポイントそれぞれ上昇している（表—25）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち40.4%に相当する19団体（前年25団体、53.2%）が、指定都市では17団体のうち82.4%に相当する14団体（前年12団体、70.6%）が、市では766団体のうち22.1%に相当する169団体（前年150団体、19.6%）が、町村では1,005団体のうち3.0%に相当する30団体（前年28団体、2.7%）が、特別区では23団体の全て（前年全団体）が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数が100未満の団体は、全団体のうち1,603団体で、前年より33団体減少している。

なお、市町村合併の影響により、全地方公共団体数は前年より16団体減少している（表—26）。

表一25 団体区分別ラスパイレレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレレス指数						平均給料月額等									
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 19.4.1	平成 20.4.1	58→20 増減	平成19.4.1			平成20.4.1				
									職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)
都 道 府 県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	99.4	△0.2	289,429	354,147	22.1	43.6	283,084	348,999	22.2	43.7
指 定 都 市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	101.0	101.6	△7.8	89,529	358,726	22.3	43.6	88,083	354,883	22.1	43.4
市	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	97.9	98.3	△10.7	376,977	348,279	22.4	43.8	369,885	344,593	22.3	43.8
町	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	93.9	94.2	△4.6	97,794	328,925	22.5	43.3	94,094	326,771	22.5	43.3
特 別 区	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	101.9	101.8	△0.1	32,328	362,079	23.0	44.3	32,351	355,590	22.8	44.2
全地方公共団体平均	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.5	98.7	△7.2	901,851	349,469	22.3	43.7	882,697	345,427	22.3	43.7
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	166,568	325,724	19.5	40.7	162,960	325,113	19.8	41.1

(注) 1 ラスパイレレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレレス方式の比較を行ったものである。
 2 国の数値は、行政職俸給表(一)の適用職員にかかるとは異なるものである。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	19→20 増減	58→20 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	0	△4
105以上110未満	22	9	6	2	—	—	—	0	△22
100以上105未満	21	38	41	45	42	25	19	△6	△2
100 未 満	—	—	—	—	5	22	28	6	28
合 計	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	19→20 増減	58→20 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0	△5
105以上110未満	4	7	8	3	—	—	—	0	△4
100以上105未満	1	3	4	9	11	12	14	2	13
100 未 満	—	—	—	—	2	5	3	△2	3
合 計	10	10	12	12	13	17	17	0	7

3 市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	19→20 増減	58→20 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
120以上125未満	22	—	—	—	—	—	—	0	△22
115以上120未満	56	1	—	—	—	—	—	0	△56
110以上115未満	150	50	5	—	—	—	—	0	△150
105以上110未満	155	233	167	69	5	—	1	1	△154
100以上105未満	157	217	311	356	326	150	168	18	11
95以上100未満	79	117	150	213	306	434	435	1	356
95 未 満	21	27	18	20	27	181	162	△19	141
合 計	641	645	651	658	664	765	766	1	125

4 町 村

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	19→20 増 減	58→20 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
115以上120未満	13	—	—	—	—	—	—	0	△13
110以上115未満	75	5	—	—	—	—	—	0	△75
105以上110未満	259	116	38	5	—	—	—	0	△259
100以上105未満	670	558	492	392	273	28	30	2	△640
95以上100未満	742	942	1,122	1,192	1,160	344	376	32	△366
90以上 95未満	549	600	651	745	853	458	435	△23	△114
90 未 満	295	369	270	228	227	192	164	△28	△131
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,022	1,005	△17	△1,599

5 特 別 区

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	19→20 増 減	58→20 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	0	△11
105以上110未満	12	23	23	—	—	—	—	0	△12
100以上105未満	—	—	—	23	23	23	23	0	23
100 未 満	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	23	23	23	23	23	23	0	0	23

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成20年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,246千円で最も高く，以下知事が1,154千円，特別区の区長が1,136千円，市長が851千円，町村長が679千円となっている。

副知事，副市区町村長についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成19年と比べると，市長が0.2%，町村長が1.1%減少し，知事が0.6%，指定都市の市長が1.1%，特別区の区長が0.3%増加している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成20年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,027千円で最も高く，以下都道府県が972千円，特別区が922千円，市が493千円，町村が287千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割程度の額となっており，議員の平均報酬月額は議長の6～8割程度の額となっている。その団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長と同様指定都市，都道府県，特別区市，町村の順となっている。

議員の平均報酬月額を平成19年と比べると，都道府県が0.2%，町村が0.0%減少し，指定都市が0.1%，市が0.7%，特別区が0.1%増加している（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成20年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が767千円で最も高く，以下指定都市が711千円，市が682千円，町村が600千円となっている。

これを平成19年と比べると，都道府県が1.5%，町村が0.7%減少し，指定都市が1.5%，市が0.2%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が783千円で最も高く，以下都道府県が770千円，指定都市が702千円，市が632千円，町村が525千円の順となっている。

これを平成19年と比べると都道府県が1.4%，市が0.4%，町村が0.5%減少し，指定都市が0.8%，特別区が0.2%増加している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額額の推移
（単位：円）

区 分	都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区		
	平均給料額 (報酬)月額	指数	平均給料額 (報酬)月額	指数	平均給料額 (報酬)月額	指数	平均給料額 (報酬)月額	指数	平均給料額 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事務長	63	1,048,872	84	1,106,000	86	735,541	81	587,403	78	943,143	85
	5	1,241,915	100	1,279,583	100	885,276	97	713,425	94	1,097,413	99
	10	1,292,730	104	1,380,000	107	945,224	104	772,407	102	1,139,574	103
	15	1,247,921	100	1,284,223	100	910,153	100	756,131	100	1,110,539	100
	16	1,198,632	96	1,212,262	94	887,701	98	740,543	98	1,091,204	98
	17	1,162,123	93	1,246,671	97	875,988	96	717,372	95	1,088,191	98
	18	1,169,374	94	1,220,460	95	863,135	95	694,023	92	1,107,965	100
	19	1,147,981	92	1,232,035	96	851,931	94	686,300	91	1,132,852	102
20	1,154,296	92	1,245,824	97	850,539	93	678,590	90	1,135,861	102	
副副 市区町村 事務長	63	825,170	82	893,000	86	603,093	80	474,843	78	755,704	84
	5	975,532	97	1,018,333	98	724,662	96	575,188	94	878,735	97
	10	1,040,334	104	1,097,500	106	774,154	103	621,294	102	924,274	102
	15	1,000,970	100	1,038,462	100	752,801	100	611,999	100	903,830	100
	16	977,202	98	1,028,654	99	739,869	98	602,870	99	895,874	99
	17	969,564	97	1,009,814	97	731,038	97	591,801	97	894,843	99
	18	958,349	96	1,002,507	97	720,533	96	580,783	95	902,752	100
	19	955,466	95	991,371	95	714,122	95	577,152	94	910,261	101
20	943,894	94	1,001,112	96	710,680	94	574,474	94	912,687	101	
出収 納入 長役	63	709,617	82	698,070	79	541,212	80	444,505	77	645,204	83
	5	840,213	97	856,917	98	649,227	96	538,831	94	752,622	97
	10	902,823	104	922,500	105	693,219	103	581,428	101	792,474	102
	15	868,783	100	878,346	100	675,897	100	573,762	100	779,296	100
	16	851,262	98	869,923	99	665,768	99	566,617	99	772,287	99
	17	841,981	97	855,786	97	662,144	98	558,709	97	772,330	99
	18	832,253	96	851,493	97	661,749	98	549,080	96	774,173	99
	19	816,007	94	856,667	98	671,474	99	550,017	96	780,438	100
20	776,933	89	—	0	649,778	96	544,717	95	758,833	97	
議 長	63	801,979	80	910,000	86	387,312	75	207,546	71	754,183	83
	5	952,979	95	1,029,167	97	478,517	93	265,046	90	878,891	97
	10	1,025,913	103	1,112,500	105	518,636	101	294,049	100	925,387	102
	15	1,000,500	100	1,056,077	100	515,224	100	293,103	100	910,496	100
	16	981,311	98	1,056,077	100	508,649	99	291,793	100	910,357	100
	17	977,619	98	1,056,964	100	497,609	97	290,926	99	911,139	100
	18	973,221	97	1,049,733	99	492,364	96	287,635	98	915,665	101
	19	971,687	97	1,020,647	97	492,388	96	287,215	98	922,052	101
20	971,970	97	1,026,882	97	493,134	96	286,928	98	922,052	101	
副 議 長	63	715,362	80	809,000	85	343,239	75	167,610	71	641,770	82
	5	850,957	95	923,750	97	424,808	93	213,921	90	751,448	96
	10	916,077	102	999,167	105	460,174	101	237,175	100	793,309	101
	15	896,887	100	949,038	100	457,039	100	236,426	100	782,509	100
	16	882,230	98	949,038	100	450,394	99	235,653	100	781,461	100
	17	878,557	98	950,293	100	438,987	96	235,132	99	781,765	100
	18	874,777	98	947,340	100	434,032	95	232,209	98	783,835	100
	19	873,466	97	920,829	97	434,701	95	231,979	98	789,248	101
20	872,626	97	922,529	97	435,579	95	231,988	98	789,248	101	
議 員	63	658,106	80	736,000	85	318,436	75	151,754	70	491,439	81
	5	783,723	95	840,417	97	395,206	93	194,696	90	578,665	95
	10	842,768	102	910,833	105	428,726	101	216,128	100	613,813	101
	15	827,096	100	868,192	100	425,687	100	215,474	100	609,557	100
	16	815,372	99	868,192	100	419,292	98	214,782	100	609,200	100
	17	812,449	98	869,464	100	404,593	95	213,917	99	610,726	100
	18	807,332	98	866,467	100	399,832	94	210,847	98	609,257	100
	19	806,911	98	842,206	97	402,756	95	210,690	98	609,104	100
20	805,285	97	842,647	97	405,658	95	210,622	98	609,883	100	
公管 理者 企業者	63	647,664	83	549,530	81	555,631	80	436,636	69	—	—
	5	768,509	99	649,836	96	664,406	96	536,667	85	—	—
	10	820,075	105	695,018	102	708,621	102	634,125	101	—	—
	15	778,574	100	679,475	100	692,127	100	628,322	100	—	—
	16	777,167	100	667,433	98	682,760	99	640,800	102	—	—
	17	777,580	100	691,646	102	685,048	99	579,931	92	—	—
	18	768,565	99	695,343	102	680,338	98	568,692	91	—	—
	19	778,543	100	700,550	103	680,930	98	604,077	96	—	—
20	767,237	99	711,250	105	682,351	99	599,879	95	—	—	
教 育 長	63	608,553	76	499,500	73	523,496	79	421,917	76	645,204	83
	5	719,626	89	603,967	89	630,566	95	516,913	94	752,622	97
	10	759,591	94	637,633	94	675,818	102	559,763	101	792,474	102
	15	805,091	100	680,785	100	660,997	100	552,832	100	779,296	100
	16	793,315	99	673,438	99	650,560	98	546,211	99	774,009	99
	17	789,434	98	677,543	100	644,068	97	539,550	98	772,330	99
	18	776,017	96	688,547	101	637,115	96	530,835	96	776,752	100
	19	780,602	97	696,571	102	634,170	96	527,420	95	781,374	100
20	769,823	96	702,118	103	631,625	96	524,734	95	783,183	100	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。
2 指数は、平成10年を100とした場合のものである。
3 出納長・収入役は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第3条に規定する経過措置により平成20年4月1日現在において在職する団体のみ記載している。